

## はしがき

2012年からキャノングローバル戦略研究所で中国における言論の自由について研究会を始めた。言論の自由は世論の形成と密接に関連しており、だれにも身近な問題であるが、このテーマを掘り下げるには特別の知識が必要である。研究会には山田賢一、及川淳子、西茹、福島香織、古畑康雄、安江伸夫、本田親史および柯隆とそうそうたる方々に参加していただいた。いずれも中国、香港および台湾のメディア・インターネット事情と言論空間についての優れた研究者である。

中国の言論空間は特殊な状況にあり、政府は各種メディアやインターネット社会に対し強い影響力を行使しており、政府が示す方針にしたがって報道するよう指示している。例えば、尖閣諸島に関し、あるいは歴史問題などに関して日本と意見の相違が生じた際に、中国政府は対日世論を操作して国民の多数を味方につけ、それを背景に、強力な措置を迅速に取ることが可能である。時折発生する中国各地の反日デモについても政府は方針一つでその動向を左右できる。

日本では、世論が統一されることなどまずないし、政府が措置を講じるにも憲法をはじめ法律やその他の規則で定められた手続きを経なければならない。政府の対応はじれったく、歯がゆい思いをさせられることも少なくないが、民主主義である限り日本はルールにのっとり、正しい手続きを踏んで対応しなければならない。

中国は日本と比べると日中関係の問題で相対的に世論操作をしやすい立場にあるかもしれないが、一方、中国のメディアやインターネットはつねに反日ではなく、報道や情報の量で見ると反日世論はごく一部であ

り、日本に友好的な人の声が報道されることもある。当然のことであるが、中国の言論空間は国民の生活や環境に関する情報や意見で満ちており、さまざまな格差や権力をむさぼり私腹を肥やす高級官僚に対する憤りで湧きかえることもしばしばである。また、反日世論は一夜明けると中国政府に向かってくる恐れもある。中国政府は言論空間に対し、強い影響力を有しているが、支配しているわけではない。

国民の間で民主化の要求が盛り上がるとコントロールできない状況に立ち至ることもある。1960年代中葉から約10年間で中国を襲った文化大革命は民主化運動でなく、国民を巻き込んだ権力闘争であったが、政府や軍でさえコントロール困難になるまで燃え盛った。現在の中国の指導者は、再び文革が起これとは思わないとしても、民主化運動は成り行きいかんで政府にとって、ひいては現体制にとって大変な問題になるかもしれないという恐れから逃れられないのではない。言論空間は情報の宝庫であり、また、そうであるがゆえに国家をも揺るがす力を秘めている。

本研究会で議論を重ねる最中に中国共産党第18回全国代表大会が開催され、習近平総書記をはじめとする新しい指導体制が発足した。すると、新政権は中国の言論空間にまた手を加え始めた。

中国で言論に対し強いコントロールが課せられていたのは中華人民共和国の成立、あるいはそれ以前からのことであるが、インターネットによる情報革命は政府によるコントロールを以前に比べはるかに困難にし、またそうなる政府の対応はいっそう強力、かつ複雑なものとなった。このような傾向は胡錦濤総書記の時代から顕著になったと言つてよいであろう。

習は胡の統制強化路線を受け継いだが、そのレベルは胡の時代とは比較にならぬほど厳しいものであった。世界にはまだパワーポリティクスも残っているが、大勢としては人間にやさしい生活環境の構築を目指そうと

している今日、習近平政権はなぜそのように言論統制を強化することとしたのか。ここには、たんなる言論空間だけの問題でなく、習近平政権、ひいては共産党の一党独裁体制に関わる重要な問題が潜んでいるように思われる。

そのような事情にかんがみると、本研究会が中国における言論の自由について研究を始めたのは、手前味噌かもしれないが、実に時宜を得たものであった。本書はその研究成果を踏まえ、各メンバーがそれぞれの得意とする分野から、習近平政権が言論統制を強化した理由、民主化を求める潮流との関連、言論空間に起こった変化などを、政府のトップレベルから国民個人のレベルまで踏み込んで考究した結果である。専門的な内容が多いだけに、私自身いつでも参照できるように、出来上がった本書をいつもカバンに入れておくつもりである。読者の皆さま方もそれぞれの方法で本書を活用していただければ幸せである。

本書の出版にあたっては、蒼蒼社の中村社長と濱勝彦氏から多大のご協力とご指導をいただいた。研究会メンバー一同深く感謝していることを申し添える。

平成26年4月15日

美根慶樹